

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月27日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年8月21日 至 2019年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課IR担当課長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課IR担当課長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2018年5月21日 至 2018年11月20日	自 2019年5月21日 至 2019年11月20日	自 2018年5月21日 至 2019年5月20日
売上高 (千円)	22,455,640	22,490,935	43,998,977
経常利益 (千円)	1,676,660	1,723,974	3,088,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,107,248	1,144,293	2,030,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,075,718	1,177,146	1,973,483
純資産額 (千円)	35,838,973	35,618,423	35,903,577
総資産額 (千円)	43,022,975	42,757,994	42,116,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	133.55	141.11	246.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.2	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,049,514	1,723,090	2,558,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,327	694,853	696,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	964,672	1,462,244	1,799,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,667,323	20,310,519	20,744,527

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年8月21日 至 2018年11月20日	自 2019年8月21日 至 2019年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.58	86.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化などに加え、消費増税後の消費者マインドへの影響などの懸念材料があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

電気設備資材卸売業界におきましては、オリンピック関連需要に期待がかかるものの、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており、資材価格の高止まり、他業界を含めた競合の激化などから、受注環境、収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、消費税増税前の駆け込み需要への対応や、増税後・オリンピック後の反動減対策を含めて、新規得意先の獲得を始めとする営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力を活かした採算重視の営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、224億9千万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率が改善したことなどにより、営業利益は12億3千7百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は17億2千3百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高は50.5%、経常利益は55.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は55.8%となっております。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、293億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の2億8千9百万円増加、商品の1億2千4百万円増加、現金及び預金の1億1千2百万円減少等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、133億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加しました。これは主に有形固定資産の2億1千万円増加、投資その他の資産の5千9百万円増加等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加しました。これは主に買掛金の7億3千3百万円増加、未払法人税等の4千9百万円の増加等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、356億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の9億1千5百万円増加、自己株式の取得による12億3千4百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加して、427億5千7百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、203億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千4百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億2千3百万円(前年同期は10億4千9百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益17億1千9百万円、減価償却費1億3千7百万円、仕入債務の増加額7億3千3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額2億8千9百万円、たな卸資産の増加額1億2千4百万円、法人税等の支払額5億2千3百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億9千4百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6千1百万円、定期預金の純増加額3億2千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億6千2百万円(前年同期は9億6千4百万円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出12億3千3百万円、配当金の支払額2億2千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月21日～ 2019年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(5) 【大株主の状況】

2019年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,473	43.67
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,245	28.23
加藤 隆子	東京都練馬区	630	7.92
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	453	5.69
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	350	4.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	2.16
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.44
加藤 一昭	東京都世田谷区	68	0.86
加藤 眸	東京都練馬区	66	0.83
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1丁目201-1	50	0.62
計	-	7,626	95.88

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切捨てて表示しております。
 3. 上記のほか、自己株式が3,451千株あります。
 4. 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイティが保有する株式数1,026千株(12.9%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,953,300	79,533	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	79,533	-

- (注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。
 また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,451,800	-	3,451,800	30.26
計	-	3,451,800	-	3,451,800	30.26

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月21日から2019年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380,131	21,267,494
受取手形及び売掛金	6,712,973	7,002,681
商品	781,137	905,654
その他	147,551	228,917
貸倒引当金	9,137	10,295
流動資産合計	29,012,656	29,394,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	1,950,028	2,160,715
有形固定資産合計	9,945,321	10,156,008
無形固定資産	474,066	464,100
投資その他の資産	2,684,257	2,743,433
固定資産合計	13,103,645	13,363,542
資産合計	42,116,302	42,757,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,018	3,378,115
未払法人税等	541,141	590,816
賞与引当金	213,000	257,300
その他	685,743	727,399
流動負債合計	4,084,903	4,953,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,015,695	1,042,981
退職給付に係る負債	1,037,796	1,066,729
その他	74,329	76,229
固定負債合計	2,127,821	2,185,939
負債合計	6,212,724	7,139,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	41,208,125	42,124,119
自己株式	7,846,213	9,080,213
株主資本合計	35,741,543	35,423,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,693	134,735
退職給付に係る調整累計額	15,886	13,459
その他の包括利益累計額合計	117,580	148,194
非支配株主持分	44,453	46,692
純資産合計	35,903,577	35,618,423
負債純資産合計	42,116,302	42,757,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月21日 至 2018年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5月21日 至 2019年11月20日)
売上高	22,455,640	22,490,935
売上原価	17,728,159	17,678,360
売上総利益	4,727,480	4,812,575
販売費及び一般管理費	3,482,913	3,575,219
営業利益	1,244,567	1,237,356
営業外収益		
受取利息	10,720	10,236
受取配当金	6,529	7,491
受取会費	380,248	424,331
その他	35,204	44,732
営業外収益合計	432,703	486,792
営業外費用		
支払利息	4	-
支払手数料	606	173
営業外費用合計	610	173
経常利益	1,676,660	1,723,974
特別利益		
固定資産売却益	806	733
特別利益合計	806	733
特別損失		
固定資産売却損	3,429	3,550
固定資産除却損	493	1,497
特別損失合計	3,923	5,047
税金等調整前四半期純利益	1,673,543	1,719,660
法人税等	565,705	573,127
四半期純利益	1,107,837	1,146,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	588	2,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107,248	1,144,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	1,107,837	1,146,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,965	33,041
退職給付に係る調整額	6,153	2,427
その他の包括利益合計	32,118	30,613
四半期包括利益	1,075,718	1,177,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,130	1,174,907
非支配株主に係る四半期包括利益	588	2,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,673,543	1,719,660
減価償却費	128,760	137,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,507	1,121
賞与引当金の増減額(は減少)	37,900	44,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,748	25,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,351	27,286
受取利息及び受取配当金	17,250	17,728
支払利息	4	-
固定資産売却損益(は益)	2,623	2,817
売上債権の増減額(は増加)	954,603	289,707
たな卸資産の増減額(は増加)	76,909	124,517
仕入債務の増減額(は減少)	944,654	733,096
その他	117,995	30,651
小計	1,658,333	2,228,269
利息及び配当金の受取額	17,389	17,826
法人税等の支払額	626,207	523,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,514	1,723,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,195	321,370
有形固定資産の取得による支出	105,548	361,208
有形固定資産の売却による収入	6,936	10,941
無形固定資産の取得による支出	600	-
その他	5,309	23,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,327	694,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
自己株式の取得による支出	530,677	1,233,862
配当金の支払額	233,994	228,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,672	1,462,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,484	434,007
現金及び現金同等物の期首残高	20,682,807	20,744,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,667,323	20,310,519

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度 (2019年 5 月20日)

貸倒引当金28,397千円

当第 2 四半期連結会計期間 (2019年11月20日)

貸倒引当金28,361千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月21日 至 2018年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月21日 至 2019年11月20日)
役員報酬	252,994千円	253,002千円
給与・手当	1,375,200	1,407,390
賞与引当金繰入額	246,900	257,300
福利厚生費	266,488	269,494
退職給付費用	67,831	74,752
役員退職慰労引当金繰入額	24,537	27,286
貸倒引当金繰入額	6,071	948
地代・家賃	323,212	323,707

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月21日 至 2018年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月21日 至 2019年11月20日)
現金及び預金勘定	20,791,346千円	21,267,494千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	124,023	956,974
現金及び現金同等物	20,667,323	20,310,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2018年12月28日 取締役会	普通株式	230,730	28.00	2018年11月20日	2019年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月2日 定時株主総会	普通株式	228,300	28.00	2019年5月20日	2019年8月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2019年12月27日 取締役会	普通株式	222,700	28.00	2019年11月20日	2020年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	133円55銭	141円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,107,248	1,144,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,107,248	1,144,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,290	8,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 222百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 28円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年1月31日

(注) 2019年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月25日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2019年5月21日から2020年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月21日から2019年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2019年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。